

# 財務担当役員メッセージ



取締役 常務執行役員

宮崎 秀樹

## 中期経営計画「JSR20i9」の進捗

中期経営計画「JSR20i9」では、2017年度から2019年度までの3カ年を、「未来に向けた競争力強化」の期間と位置づけ、ROE8%以上、営業利益420億円以上を持続的に達成できる体制を目指し、変革を実施してきました。その結果、成長の牽引役である半導体材料事業および第3の柱として育成を進めるライフサイエンス事業は順調に利益が増加しました。

デジタルソリューション事業では、リソグラフィ材料や機能性洗剤の分野を強化してきました。エラストマー事業においては、環境配慮の観点で需要の高まる溶液重合スチレン・ブタジエンゴム(SSBR)専用の工場を海外に建設、合成樹脂事業ではUMG ABS株式会社を統合し、テクノUMG株式会社を設立し、国内シェア拡大を図りました。こうした取り組みによって、2018年度は売上収益および営業利益目標を達成することができました。しかし、最終年度である2019年度は、米国経済は堅調であったものの、中国経済の不振、米中摩擦の激化などの影響により、世界経済が低迷する兆候が見られました。そして、2020年2月後半に新型コロナウイルス感染拡大によるグローバル経済活動の停止や、石油危機による石油化学製品市場の低迷という事態が加わり、営業利益およびROE目標は、誠に遺憾ではありますが、未達となりました。

2020年度に予定していた新中期経営計画は、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により、将来の不透明感が増してきていることから売上収益および営業利益の目標について発表を見送りましたが、経営方針として、組織の強靱化(レジリエンス)と持続性(サステナビリティ)をJSRグループの成長スローガンとすることを宣言しました。中長期的には、さらなる企業価値の向上に向け、成長事業である半導体材料事業、ライフサイエンス事業への研究開発および事業投資を着実に実行していく考えです。

### セグメント別売上収益／営業利益(百万円)

|               | 2018年度  | 2019年度  | 2020年度見込み | 前年度比 |
|---------------|---------|---------|-----------|------|
| デジタルソリューション事業 | 142,216 | 144,805 | 135,000   | -7%  |
| 営業利益          | 32,663  | 30,917  | 24,000    | -22% |
| ライフサイエンス事業    | 43,872  | 50,496  | 61,000    | 21%  |
| 営業利益          | 781     | 3,594   | 5,500     | 53%  |
| エラストマー事業      | 200,736 | 178,794 | 145,000   | -19% |
| 営業利益          | 7,421   | △1,758  | △5,000    | -    |
| 合成樹脂事業        | 105,446 | 95,092  | 79,000    | -17% |
| 営業利益          | 9,214   | 6,237   | 4,000     | -36% |
| その他事業・調整額     | 3,084   | 2,779   | 3,000     | 8%   |
| 営業利益          | △4,818  | △6,104  | △5,500    | -    |
| 売上収益          | 495,354 | 471,967 | 423,000   | -10% |
| 営業利益          | 45,261  | 32,884  | 23,000    | -30% |

※ 2020年度の見込みは2020年4月時点の見込みです。

最新の見込みは弊社HP (<https://www.jsr.co.jp/ir/library/presentation.html>) をご参照ください。

## 財務担当役員メッセージ

## 各事業の今後の取り組み

## デジタルソリューション事業

半導体材料事業は、半導体需要の増加が見込まれる中、シェアの維持・拡大に注力していきます。また、先端半導体の製造に使用される周辺材料の販売拡大にも注力し、製品ポートフォリオを拡大することで市場成長を上回る事業成長の達成を目指します。現在、2020年度の稼働開始を目指し、米国に最先端半導体向け機能性洗浄剤の工場を建設中です。これにより、さらなる半導体材料の事業拡大に努めていきます。ディスプレイ材料事業は、引き続き成長が期待される中国市場において、大型液晶パネル向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に販売の拡大を進めていくとともに顧客業界の構造変化への対応を進めていきます。

## ライフサイエンス事業

KBI Biopharma, Inc.、Selexis SAによるCDMO事業（医薬品の開発・製造受託事業）の新規受託拡大に加え、Crown Bioscience InternationalのCRO事業（医薬品の開発受託事業）の複数年受託契約の増加や、診断薬材料およびバイオプロセス材料のグローバルな採用拡大、株式会社医学生物学研究所における診断薬および特殊抗体開発事業の安定的な成長により事業拡大を進めていきます。

## エラストマー事業

低燃費タイヤ用に需要が増加しているSSBRは、電気自動車やオールシーズンタイヤといった新しい用途向けにも需要が拡大しています。こうした需要に対応すべく、ハンガリーの新工場では2020年度に商業生産を開始し、既存の日本、タイ含めた3拠点よりSSBRをグローバルに供給し、販売を拡大していきます。一方で、需要業界である自動車・タイヤ生産は、足元では新型コロナウイルス感染拡大の影響により停滞しており、これに加えて世界経済の低迷、石油危機等の経営環境の激変に対応すべく事業構造改革に着手していきます。

## 合成樹脂事業

自動車市場向けに、特色のある高機能製品を特に海外市場において拡販し、より一層の収益力の強化に努めていきます。2018年4月に統合したテクノUMG株式会社においては、引き続き、これまで蓄積してきた両社の製造力・開発力・販売力を活かし、事業統合および製品統合によるシナジー効果を実現していきます。

## 今後の投資計画

コロナ禍にあっても成長投資は緩めることなく実施していきます。特に成長ドライバーと位置づける半導体材料事業とライフサイエンス事業に対しては、イノベーション、能力増強、M&Aを含む事業投資を積極的に行っていきます。

さらに、次世代研究の一環として、2021年の開所を目標に川崎市に新研究所「JSR Bioscience and informatics R&D Center」の建設の着工を進めています。この研究所では、先端デジタル技術を材料技術開発に広く応用するマテリアルズ・インフォマティクスを使った研究や、実験設備やオフィスを外都府県に広く開放してオープンイノベーションを実践し、新規ビジネスの創出を目指しています。

なお、これら投資に対する原資は現在十分に確保していますが、新型コロナウイルスの感染拡大や地政学的リスクの高まりによって、不確実性が高まる今後の情勢に備え、350億円の社債を発行し、資金調達の多様化も進めています。

## 研究開発費推移

|           | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020(見込み) |
|-----------|------|------|------|------|-----------|
| 研究開発費(億円) | 197  | 203  | 249  | 254  | 250       |

## 財務担当役員メッセージ

## 持続的かつ強靱な企業体構築に向けて

当社グループは、組織の強靱化(レジリエンス)と持続性(サステナビリティ)を将来の成長基盤と位置づけています。サステナビリティに関して重要となるESG(環境、社会、ガバナンス)は、資本市場においてもその重要性は高まりを見せ、企業価値を計るうえでも極めて重要な要素となっています。その中で、ガバナンスについては、これまで多くの投資家の皆さまと議論を重ねてきており、当社の持つ健全で透明性のあるガバナンス体制が成長につながるとして、一定の評価を得ていました。一方、近年ではES(環境、社会)への要請が急速に高まっており、人材育成、ダイバーシティ、省エネ貢献、CO<sub>2</sub>削減などに注力していくことが当社グループの持続性を担保するために期待されています。こうした世の中のトレンドに対応するべく、従来の利益成長に向けた投資に平行して、ESGを強化するための資金配分も積極的に実施していく考えです。このことが、当社グループの持つ事業そのものをより強くし、長期的なJSRグループの発展につながっていくと確信しています。



## 株主還元について

当社グループは、長期的視点に立って競争力強化を図ることで、業績を安定的かつ長期的に向上させることが最も重要と考えています。そのため、株主還元については、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆さまへの利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定することとしています。前中期経営計画の期間中においては、総還元性向50%以上を目安に安定配当と自己株式の取得を実施しました。今後も本方針に基づく還元を目指していく考えです。なお、2019年度の年間配当金は、1株当たり配当金は60円とさせていただきました。

新型コロナウイルス感染症の拡大によって世界の情勢は不透明感が増してきています。一方で、こうした状況であるからこそ、組織をより持続的かつ強靱にするための改革を断行できるチャンスとも考えています。今後も財務担当役員として、この改革を財務面で全身全霊サポートしていく所存です。株主の皆さまにおかれましても、引き続きご支援を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

配当性向の推移

